

施策改善シートの詳細(県民評価者に記載いただいた「改善提案シート」を課題・提案内容等により分類)

※複数の提案に跨るものについては、いずれかの提案内容に分類しています。

2班 社会的養護が必要な子どもへの支援の充実

課題	県が何をする	誰が	何をする	誰が	何をする
虐待の発生原因の多面的・複合的な分析					
虐待対応のための原因分析	虐待の原因をより細かく分析し、蓄積することで行政だけでは解決できない問題、教育プログラム・発見パターンのマニュアル作成に生かす				
虐待の原因分析	市町村に向けて原因調査(虐待内容の分類)の仕方を決める。原因分析を進める	市町村(警察、医療機関)	事象内容を再検証して本当の原因を見つける	小学校、保育園、NPO	日常発生する事象の原因をできるだけ正確に調査する
虐待の原因分析	虐待の発生原因を多面的に分析する、複合的な要因を細かく調査する				
虐待の原因分析	虐待解消対策として金銭面での支援だけでは必ずしも解決できない、その他、各種対策との組み合わせによって安心して子育てが出来て、将来に不安のない家族構成の実現を目指していくべきである				
虐待の原因分析および基準作り	虐待データを掘り下げた分類別の原因調査	県	上記調査における分析結果、まとめより対策の方向性を決める	児童福祉施設、県民	県がまとめた資料を基に、ヒアリング、打合せを行い、広報性を決め、県民に対してもPRし、お父さんの価値観/お母さんの価値観を明確にする(会社側にもPR)
虐待の定義と実態把握	内容による誘発される項目整理、対応策と効果目標と納期(実行組織の明確化)、広報の充実				
虐待への原因分析、虐待への対応	相談対応等に可能であれば、個人データの聞き取り	教育機関(主に小中?)	家庭訪問等を通じた実態把握		
経済面への対応	原因分析によって何らかの結果(努力目標)を設定する、虐待ゼロ目標に向けた施策なのか、現状約2億円の予算の範囲内でやることはやっていますよという現状容認を求めているのか、明確にしていく必要がある、現状よりもさらに原因分析を実勢とするならば、虐待相談件数に合わせて、所得水準、家族構成などを含めたクロス分析をするべきである				
原因分析	多様な切り口で分析。具体的には虐待者、被害者にヒアリング				
原因分析	DrやNPO支援団体と福祉法人など現場との情報共有する	相談窓口	場合によっては、警察とも協力する、原因が事件に繋がらないか判断する		
虐待の原因分析	虐待の原因分析(いろいろなケースで)	調査会社	虐待の原因分析(いろいろなケースで)	NPO	虐待の原因分析(いろいろなケースで)
虐待の原因分析	個別具体的なケースを徹底的に分析する	市町	家庭訪問など実際に調査		
虐待の要因分析(定量化)	詳細な要因分析 収入、環境、地域による状況把握				
明確に虐待が発生する要因や因果関係を分析する	受付時に個人情報の問題をクリアしつつ詳細な聞き取りのマニュアルを策定する				
子どもの健やかな成長を支える環境整備・気運の醸成					
安心して189ができる体制	発信する				
価値観の多様化→様々な家庭た子どもがいるkじよとを社会全体で共有	世代を超えた交流を促進する	地域	地域の行事や学びのイベント等に、子どもや保護者が参加してもらう		
家庭環境把握	学校、自治会等を頼る				
企業の意識改革	引き続き、育児休暇取得に対する企業への行政指導	企業	上司への育児休暇に対する意識強化		
企業の意識改革	TVで広報活動で広く県民に知らせる	市町村	市民協働センターでのパンフレット配布と表示をする(市民まつりなどで行う)	企業・組合(警察、医療)	パンフレットを組合を通じて配布する(職員)

課題	県が何をする	誰が	何をする	誰が	何をする
企業の意識改革	相談件数が累積されていくだけでなく、解決していった件数も大事な要因だと思う、それを知ることによって、具体的な対応策の検討も出来るのではないのでしょうか				
虐待問題に対する関心の低さ	虐待に関する情報発信をSNSなどによってより積極的に行う	県民、市民	虐待問題に対してより関心を持ち、そうした問題に対する取組について、知ってることを周りの人に教える意識をつける		
経済的格差、低賃金	まず県の収入を増やすために、他県から企業を誘致したり、人を呼び込んで消費を活発にしていく。それにより、企業の所得も上がり、賃金も上がる				
経済面の対策	企業への支援(補助金)→育休取得の促進、テレワーク環境構築への補助				
経済面への対応	就職等の一人親の支援をハローワークを通じて、資金や社会保障を手厚くする	地域で	地域の子育て先輩たちの参加で、学習支援や物品の支援		
個性を認め合う教育→虐待防止に繋がる社会を目指す		学校	ジェンダー(LGBTQ等)、性教育、多文化の教育の充実。お互いを認め合い、褒め合い人間関係づくり	家庭	虐待の要因の1つに「子ども側のリスク」も挙げられるため、悩みを共有する。(学校に相談、市や県のサポートを利用)子どもの個性や良さを伸ばす
少子化問題・子育てし易い環境、母親の負担軽減	魅力のある県に、産業、女性活躍の場、子育てし易い環境等				
男性も子育てに参加するためには	広報活動をする	お父さんたち	母親(妻)のグチを聞く	職場	可能であればテレワークの導入もしたらよい
母親への過大な負担	「子供を皆で育てる」キャンペーンなどを行う。県として推進部門を作る	市町村	地域の企業に対して男性が育休が取れやすい状態を進める活動を	企業(連合会)などを通じて	企業内(中小含む)に育休を少しづつ進める様にする
母親への過大な負担	ショートステイの設置(子供を一時的に預ける)	県	母親の育児の精神的な不安や負担を少しでも軽減出来る環境を、ソフトな面でサポートしてほしい(せめて、1才以上の子供)		
母親への過大な負担	大型ショッピングモールなどに支援出来る所を作る、保育士が在駐して	スーパーやドラッグストアなどに県や市が	ダイヤル189のポスターを大量に掲示する		
母親への過大な負担	相談体制の整備、(LINEなど)子育てに関する教育、ショートステイなどサポート支援の普及、金銭的サポート	企業	育休(特に男性)取得の促進、とりやすい環境づくり、テレワークなど多様な働き方の整備	県民	父親、母親が共に育児を行う、家族の多様化を学ぶ、困ったときは声を上げて人を頼る
育児負担の偏りは歴史的背景やジェンダー観から生じている。	男性の子育て支援、女性の就職支援を企業に促していく、地域全体で子どもを育てていく体制を作っていく	企業	男性の子育て支援、女性の就職支援を促せるような	地域	周りの子育て世帯の支援をする、気にかける、コミュニケーションをとる
企業への職場環境づくりの推進活動	企業へ育休取得、テレワーク推進	企業	上記の施策した場合の効果の検証		
経済面への対応	県の賃金上昇	国	日本全国の賃金格差是正		
経済面への対応	金融政策				
子育ての環境づくり	啓発活動	企業	育児休暇等の制度の充実	各自治体	子育て政策にどんなものがあるのか広めていくこと
子供が育てやすい環境づくり	子供を産みやすい、育てやすい環境づくり				
母親への過大な負担	子育て世代への補助金、企業への支援	企業	育児休暇、子育て支援の充実		
母親への過度な負担	母親支援政策の充実	地域住民	自分の子供じゃない子供にも注意等できるようにする		

虐待への対応の更なる強化

虐待への対応	定義した判断基準にてらしても、ファジーなものは切り捨てるくらいの気持ちで割り切る。資源配分し活動する	学校(PTA)	虐待としつけの違い等の定義・教育(対 親、先生)	地域	虐待としつけの違い等の定義・教育(対 地域者)
虐待への対応	虐待数の把握(件)と内容の情報を集める。県全体に広める活動、マニュアル化の指導	市町村	各保育園等の虐待内容を詳しく調査して集めて、マニュアル化やフローチャート図を作成する	小学校、NPO、保育園	発見時の状況と解決時の内容をまとめる
虐待への対応	早めに見つけ、親子共々ケアする。子供だけ保護するのではなく、母のケアもしないと、二次被害へつながってしまう(虐待の連鎖)				
虐待への対応	お金、性に関する教育制度				

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
虐待への対応	リモート参加の方の意見に大賛成です。人口減少対策を最重要課題として徹底的に取り組むことによって、引いては、児童虐待の解消へ結びついていくことだと思う、リモートワークを推進する上でも、静岡がどこからみても魅力的な地域であることが重要である				
里親制度の拡充・積極的な広報の実施					
里親制度	里親が地域に受け入れられる態勢を作り把握する				
里親制度の拡充	静岡市のやり方の良い点悪い点を抽出し、横展開する、企業経由の周知				
里親制度の認知度	里親制度の普及活動→テレビなどのマスメディアの使用、支援の拡充	県民	里親制度への正しい理解をする。里親同市でコミュニケーションをとる		
里親制度のより一層の拡充	(市町村も) (例)里親の方が参加でき、市町村の職員も共に参加できる場・ミーティングを設ける				
里親養育の拡充	制度の周知	市中村	里親さんへのフォロー		
里親制度についてあまり知られていない。	学校教育のプログラムの中に子育てに関する授業を取り入れる	学校	里親制度について授業で扱う		
施設等で暮らす子どもたちへの継続的支援					
里親と施設に入った子供へのケア	戸籍制度を改訂する	メディア	養護施設で育った有名人とかにTVでたくさん話をしてもらう	県民	里親や施設育ちを差別しない
施設に入った子へのケア	里親制度の仕組みを今一度正しく周知させる(手当ができないなど)	施設	施設、里親、当事者同士の関係性の強化(例:成人後でも連絡を取り合う)		
児童養護施設で暮らす子どもの大学等修学支援	進学を希望する施設の子どもを経済的な面で安心して進学できるように支援を行う				
養護施設の子供のその後	進学支援	県・企業	就労支援		
その他					
「家族観」の固定化	「家族」の多様なあり方を認める。それぞれのあり方ごとの指針などをまとめる。固定観念にしばられないようにする				
アスペルガ、知能遅れの子どもを持つ親への心の支援	学校、保健委員(病院)とかを通じて把握する				
新たな価値観の啓発運動	男性の育児への参画、向き合い方、自己肯定感を高める価値観を広報活動によって啓発し、広める				
家族の多様化への社会的価値観の変化	企業への父親の「育児参加」へのアプローチ	県	胎内にいる間も父親への育児参加、虐待による子供への、将来への不安をセミナー等で教える、父親へ		
産業と企業	新規の産業や企業を誘致する	働く人	新規参入の企業を盛り立てて静岡で成功してもらう	働く人	大人の学習障害の人達に対して、きちんと働ける場をつくる
社会的価値観の変化	広報活動をする	県民全て	ほめ合い文化を作る	県民全て	県民全体が時代の流れについていく
家族の多様化への社会的価値観の変化	企業への財政的支援	企業	男性の育児休暇を当たり前	地域	子どもを褒めてのばす、自己肯定感を上げる